



治安

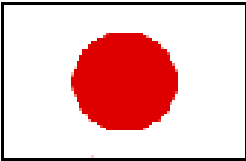
日本のNGOによる地雷除去

職業訓練(DDR)

重火器の回収(DDR)

文化

パーミヤン遺跡の修復



日本のアフガニスタンへの支援

自立したアフガニスタンに向けて

平成25年11月
外務省

インフラ

道路建設



カブール国際空港ターミナル建設



農業・農村開発



JICAによる稲作指導

教育、保健、人道支援など



ポリオ ワクチン供与

学校建設



JICAによる母子保健指導



食料支援





日本のアフガニスタンへの支援



【目的】 アフガニスタンを自立させ、再びテロの温床としない。

【実績】

- 2001年以降、我が国はアフガニスタンに対し、総額約49.35億ドルの支援を実施済。
- 2012年7月東京会合において、「2012年より概ね5年間で開発分野及び治安維持能力の向上に対し、最大約30億ドル規模の支援」を行うことを表明。現時点で総額約15.95億ドルの支援を実施。

1. アフガニスタン自身の治安能力の向上のための支援

警察支援(給与、訓練、識字教育)等を実施し、アフガニスタン自身の治安維持能力の向上を支援する。

2. 元タリバーン等兵士の社会への再統合のための支援

反政府勢力の社会への再統合と長期的な和解のため、元タリバーン等兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための小規模プログラム等に対する支援を行う。

3. 開発:アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援

アフガニスタンの開発戦略を踏まえ、農業、インフラ整備、人づくりを重視しつつ、教育・保健医療等を含め持続的発展のための支援を行う。



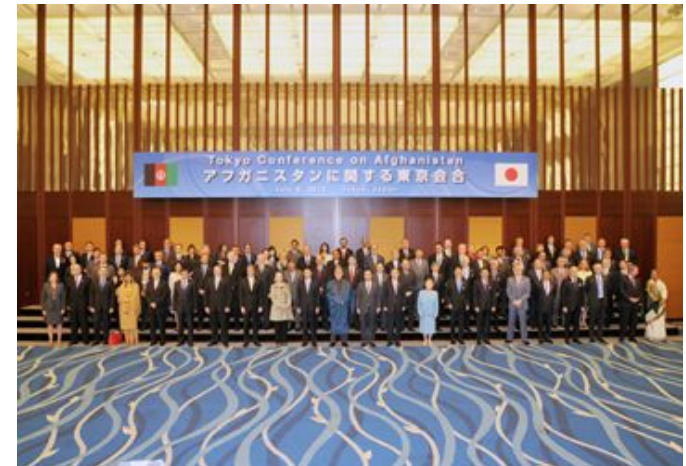
アフガニスタンに関する東京会合



【東京会合概要】

2012年7月8日（日）、東京都内にて日本政府及びアフガニスタン政府の共催により、55の国と25の国際機関等の出席の下で開催。成果文書として「東京宣言」を発表。

（カルザイ・アフガニスタン大統領、潘基文国連事務総長、クリントン米 국무長官他多数の閣僚級が出席）



【会合の狙いと概要】

国際社会が「変革の10年」(2015年～2024年)において、アフガニスタンの自立に向けて開発面の努力を支えていく(「アフガニスタンを見捨てない」との戦略的メッセージ)を発出することが狙い。

これを実質的に支えるものとして、「変革の10年」における国際社会とアフガニスタン政府の間のパートナーシップを具体化。アフガニスタンの持続可能な開発に向け、アフガニスタン及び国際社会の相互責任を明確化するとともに、それを定期的に確認・検証するメカニズム(相互責任に関する「東京フレームワーク」)を創設。



アフガニスタンに関する東京会合



【アフガニスタンによるコミットメント】

「変革の10年」を通じた成長・開発戦略を示したペーパー「自立に向けて」に基づき、成長・開発戦略を効果的かつ透明性をもって実施することにコミット。さらに、①代表制民主主義と衡平な選挙、②ガバナンス、法の支配及び人権、③公共財政と民間銀行の健全性、④政府歳入、予算執行及び地方ガバナンス、⑤開かれた持続的な成長及び開発の5つの分野で目標と指標を設定し、それらを確実に実施することにコミット。



【国際社会によるコミットメント】

世界銀行から、2017年までの毎年の平均財政ギャップに関し、①現在の成長を維持するために必要な年約33億ドル又は②2015年までにMDGsを達成するための年約39億ドルとの試算が示された。

また、アフガニスタン政府からは、2020年までの平均財政ギャップとして年間約39億ドルとの見込みが示された。今次会合において、国際社会から、かかる財政ギャップを満たす、2015年まで160億ドルを超える規模の支援を供与することを表明。



【我が国の貢献】

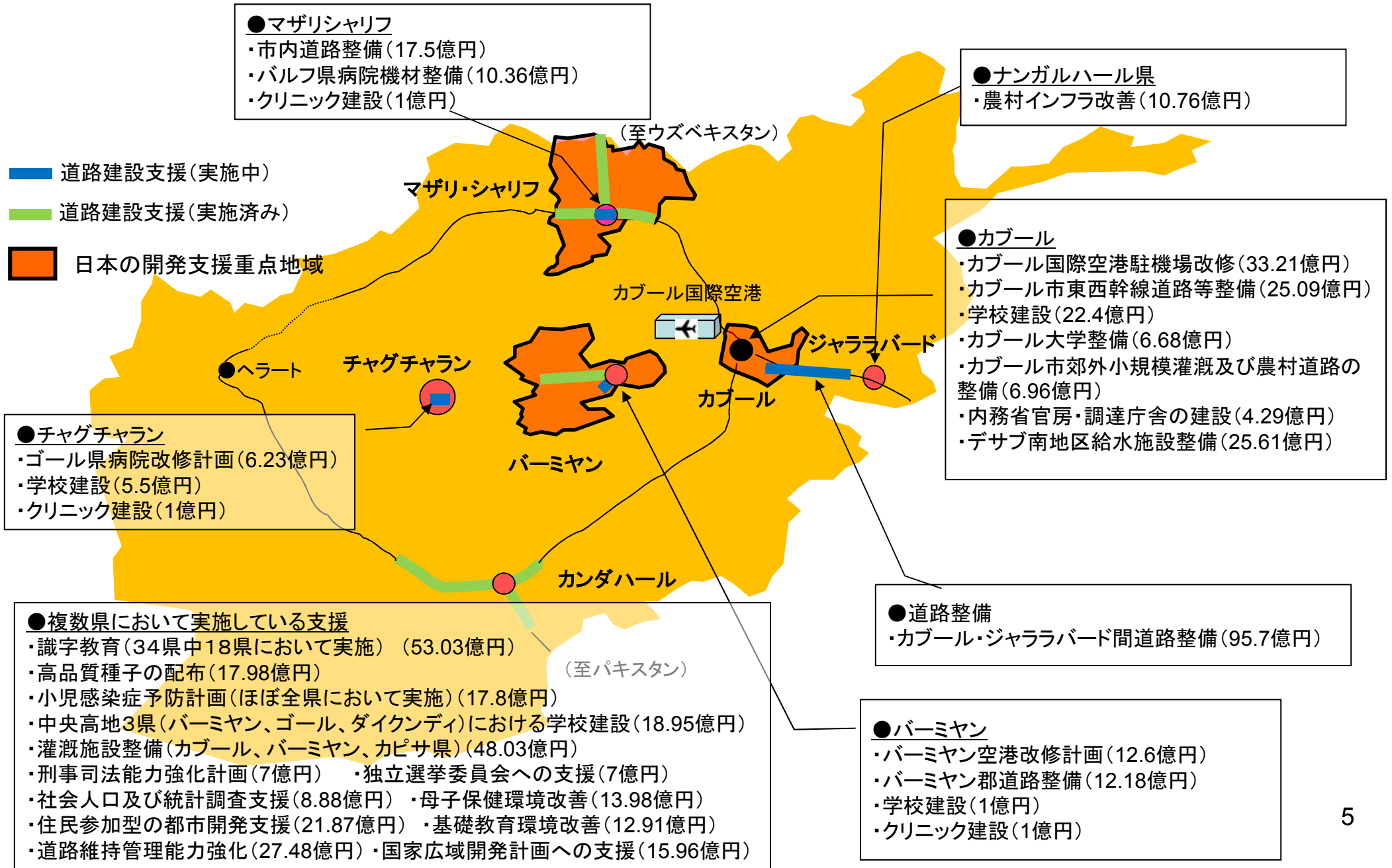
●アフガニスタンに対し、「2012年より概ね5年間で開発分野及び治安維持能力の向上に対し、最大約30億ドル規模の支援」を行うことを表明（具体的には、①農業、②インフラ整備、③人づくりに重点。）。また、我が国は2017年以降も引き続きアフガニスタン主導の国造りに相応の貢献を行う旨表明。

●アフガニスタンと周辺諸国との地域協力を更に強固なものとするため、アフガニスタンの周辺諸国に対し、総額約10億ドル規模の事業を行うことを表明。





現在実施中の主な無償資金協力





現在実施中の主な技術協力



●滞在地:カブール

●活動地:カブールの他下記4都市へ短期出張にて活動
(ヘラートを除き連絡所(現地職員常駐)あり)

●バーミヤン
(農業・農村開発)
・農村コミュニティ社会経済活性化(付加価値のある農業経営の事業特定、振興計画策定等)

●ヘラート
(農業・農村開発)
・稲作振興支援(カブールと同一)

●カブール
(農業・農村開発)
・稲作振興支援(コメ栽培技術の開発・普及等)
・コミュニティ開発支援(農村復興開発省の組織強化等)

(インフラ整備)
・首都圏開発計画推進(市役所等の都市開発能力向上)
・首都圏緊急水資源開発(地下水開発の計画策定等)
・配電人材育成研修(電力公社等の人材育成)

(人づくり・教育)
・未来への架け橋・中核人材育成(5年間で最大500名の行政官等の本邦大学院等における研修)
* 研修員は全国から募集。

●マザリシャリフ
(人づくり・教育)
・識字教育強化(カブールと同一)

●ナンガルハール
(農業・農村開発)
・ナンガルハール帰還民支援(灌漑水路等小規模インフラの維持管理体制構築等)
(人づくり・教育)
・識字教育強化(カブールと同一)

・識字教育強化(識字行政機関のモニタリング能力向上等)
・教師教育強化(教師用指導書の活用促進)

(保健・ジェンダー)
・結核対策(医療従事者の育成、検査体制整備等)
・都市型保健システム強化(貧困層へのサービス改善)
・母子保健(公衆衛生省、州保健局の能力向上等)
・女性の貧困削減(女性課題省の能力向上等)

※この他、延べ2500名の研修員を日本に受け入れて、人材育成に貢献。



治安維持能力強化：警察支援、麻薬対策、地雷対策



■ 警察官給与支援により、警察官の増員を支援

- ・治安分野での我が国支援の柱。アフガニスタン政府及び米等から特に高い評価。
【警察官人数】 約7.2万人(2008年12月)→約13万人(2011年9月)→約15.7万人(2012年10月)

■ 警察官の識字教育・訓練により、警察官の「質」を向上

- ・警察官の識字率は14%と低く、識字教育は重要分野。国連教育科学文化機関(UNESCO)と連携して、警察官の識字能力の向上を支援。
- ・トルコにおいて、1,500名のアフガニスタン警察官訓練を実施。2013年度も継続。
- ・アフガニスタン警察幹部を日本に招聘し、警察庁による研修を実施。

■ 麻薬対策・国境管理強化

- ・アフガニスタンと周辺国(パキスタン、イラン、タジキスタン)間の国境管理・警察施設建設
- ・欧州安全保障・協力機構(OSCE)を通じたアフガニスタン・中央アジア税関・国境管理強化支援
- ・国連薬物犯罪事務所(UNODC)を通じた麻薬対策・国境管理、テロ対策法制度整備の支援等

■ 地雷対策

- ・これまで、合計90平方キロメートルの地雷除去、87万人に対する地雷回避教育
- ・日本製地雷除去機の供与

■ 刑事司法能力強化

- ・地方3県(バーミヤン、ヘラート、バルフ)における法務省事務所及び司法施設の建設
- ・裁判官、検察官に対する研修等

2011年7月、国際治安支援部隊からアフガニスタン政府への治安権限の移譲が開始。我が国を含む国際社会の支援により、アフガニスタンの治安維持能力を強化。



警察庁によるアフガニスタン警察研修



トルコでの警察訓練



元兵士の社会への再統合



- 約6万人の元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)。2006年に完了)、737の非合法武装集団の解体(DIAG)を実現。約27.6万の武器を回収
- 元タリバーン等兵士の再統合に関し、国際社会の議論を主導(我が国は英とともに国際コンタクト・グループ(ICG)作業部会の共同議長)
- 2010年に立ち上げられたアフガニスタン政府主導の再統合事業「平和・再統合プログラム(APRP)」を支援するため、「再統合基金」に対し約5200万ドルを拠出(全拠出額の約30%)
- 元兵士を受け入れるコミュニティの開発・雇用創出を支援(郡レベルの給水設備支援、道路、灌漑、教育等)



これまでに、**約7000名の元タリバーン等兵士**が再統合に応じている。



重火器の回収



再統合に応じた反政府武装グループ



APRPにおける小規模事業で働く再統合者



社会復帰支援



除隊兵士550名に対するJICAの職業訓練



農業農村支援(人口の約8割が従事)



- JICAによるカブール市郊外小規模灌漑施設及び農村道路の整備
- JICAによる ナンガルハール県をはじめとするコメの主要生産8県への稲作支援
(試験場での米生産が約3倍に増加)
- JICAによるナンガルハール県農村インフラの整備
- JICAによる現地に適した小麦種の開発及び小麦育種のための人材育成
- JICAによる農業灌漑牧畜省(MAIL)の機能強化支援(研究員・普及員の能力強化、研究と普及が一体となった農業研究の推進、灌漑局職員の基礎的能力の向上等)
- 国連食糧農業機関(FAO)を通じた農業生産拡大・生産性向上支援(高品質小麦種子等の配布により、収穫量が約20%増加する見込み。麻薬対策の観点からも重要)
- FAOを通じたカブール県、バーミヤン県及びカピサ県における灌漑施設及び小規模水力発電施設の整備(約6.8万ヘクタールを受益面積とする灌漑施設を整備)
- コミュニティにおける伝統的水管理者(ミラーブ)等を対象とした水管理能力強化支援



ナンガルハール県で稲作技術を指導するJICA専門家



コムギ栽培を指導するJICAプロジェクトチーム



FAO支援の下、灌漑施設整備を行う現地コミュニティ



基礎インフラ整備：幹線道路及び地方道路等の整備



- 幹線道路約700km (リングロードや他の主要道路)の建設を実施・決定済み
- アジア開発銀行(ADB)を通じた、隣国パキスタンに向かう道路(カブール・ジャララバード間の一部)の整備(地域協力の推進)
- 2011年7月に治安権限が移譲されたバーミヤン県での地方道路整備、空港改修等
- 道路維持管理能力強化のための機材供与



2004年完成

日本の支援で整備されたカブール・カンダハール道路

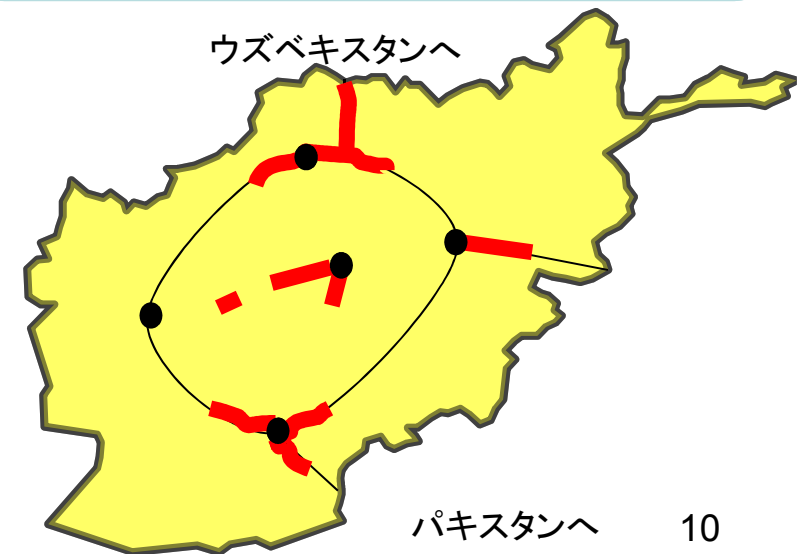


2007年完成

日本の支援で整備されたマザリシャリフ市内道路

カルザイ・アフガニスタン大統領

「我々アフガニスタン人は、日本の寛大な支援に対し永遠に感謝する。日本に帰国した際には、鳩山総理及び天皇陛下に、アフガニスタンの心からの感謝を伝えてほしい。
カブール国際空港のターミナルの建設やDDRプロセス、リングロードの建設、教育等、日本は様々な分野で数え切れないほどの支援をしてくれている。」
 (2011年10月、岡田大臣(当時)のカルザイ大統領表敬時)





インフラ整備:カブール市開発



- カブール国際空港ターミナル建設(年間利用者約140万人)
- カブール国際空港誘導路・駐機場改修
- カブール市に対する公共バス115台供与
- カブール首都圏開発の総合計画策定
- カブール市東西幹線道路の整備
- デサブ南地区における給水施設の整備



日本の支援により建設されたカブール国際空港ターミナル (視察するカルザイ大統領)



カブール市に対する公共バス支援



カブール市の地図作成を指導するJICA専門家



人材育成:教育



- 820以上の学校の建設・修復を実施し、のべ100万人以上の生徒の学習を支援(内、121校は国連児童基金(UNICEF)との連携)
- JICAによる1万人の教師育成、教師用教材の作成
- 15の職業訓練センター建設・整備
- ユニセフと連携した子供のための学校づくりアプローチを通じた教育環境の改善
- JICAによる1万人の識字教育、国連教育科学文化機関(UNESCO)を通じた100万人の識字教育(実施中)

我が国をはじめとする国際社会の支援により、就学児童数は100万人未済(2001年)から800万人以上(2011年)に増加



日本の支援により建設された学校



授業風景



JICAによる女性教師育成



識字教室の様子



人材育成:保健・医療・水



- 小児感染症予防のためのポリオ、BCG等のワクチン供与(国連児童基金(UNICEF)との連携、2001年よりほぼ毎年実施)
- 感染症病院建設(カブール市) ■ ゴール県病院の改修
- バルフ県立病院機材整備(日独協調:ドイツが建設する病院に、我が国が機材を供与)
- 95のクリニック建設・整備、米国が建設した100のクリニックに対する機材供与
- 結核対策、母子健康保健分野の技術協力
- 給水車20台供与、約1,000の井戸整備
- 母子保健環境の改善、安全な飲料水の提供、保健衛生サービスの拡充、ワクチン保管設備の整備、栄養補助食品の提供、衛生教育などを国連児童基金(UNICEF)と連携し実施

我が国をはじめとする国際社会の支援により、基礎医療を受けることが可能な国民の割合は8%(2001年)から57%(2012年)に増大するとともに乳幼児死亡率が165人/1000人(2003年)から77人/1000人(2010年)に減少。



JICA専門家による母子健康保健支援



日本が支援した結核対策センター



日本のNGOによる井戸整備



日本の支援による給水車



基礎保健クリニック



人道支援



■食糧を通じた支援(国連世界食糧計画(WFP))

・アフガニスタンにおける干魃を受け、約77万人の人々に対する食糧配布や「フードフォーワーク(労働対価としての食料配布)」を提供。人道支援関係者・支援物資の輸送に必要な航空サービスの提供(2012年)。

■難民・避難民支援(国連難民高等弁務官事務所(UHCR)、国際移住機関(IOM))

- ・約306万人のアフガニスタン難民, 国内避難民を対象とした帰還・再統合を支援(UHCR)(2012年)。
- ・約3.2万人の帰還民等に対する社会復帰支援(移送, シェルター建設, 職業訓練等)(IOM)。

■医療支援(赤十字国際委員会(ICRC))

- ・約30万人に対する医療支援, 約8万人に対する理学療法・義肢支援(2012年)。



職業訓練のための食糧支援(カブール郊外)
Photo: WFP/Enjila Hashimi



灌漑施設の建設



イランからの帰還民に国境付近で非食料
援助キットを配布(ニームローズ県)



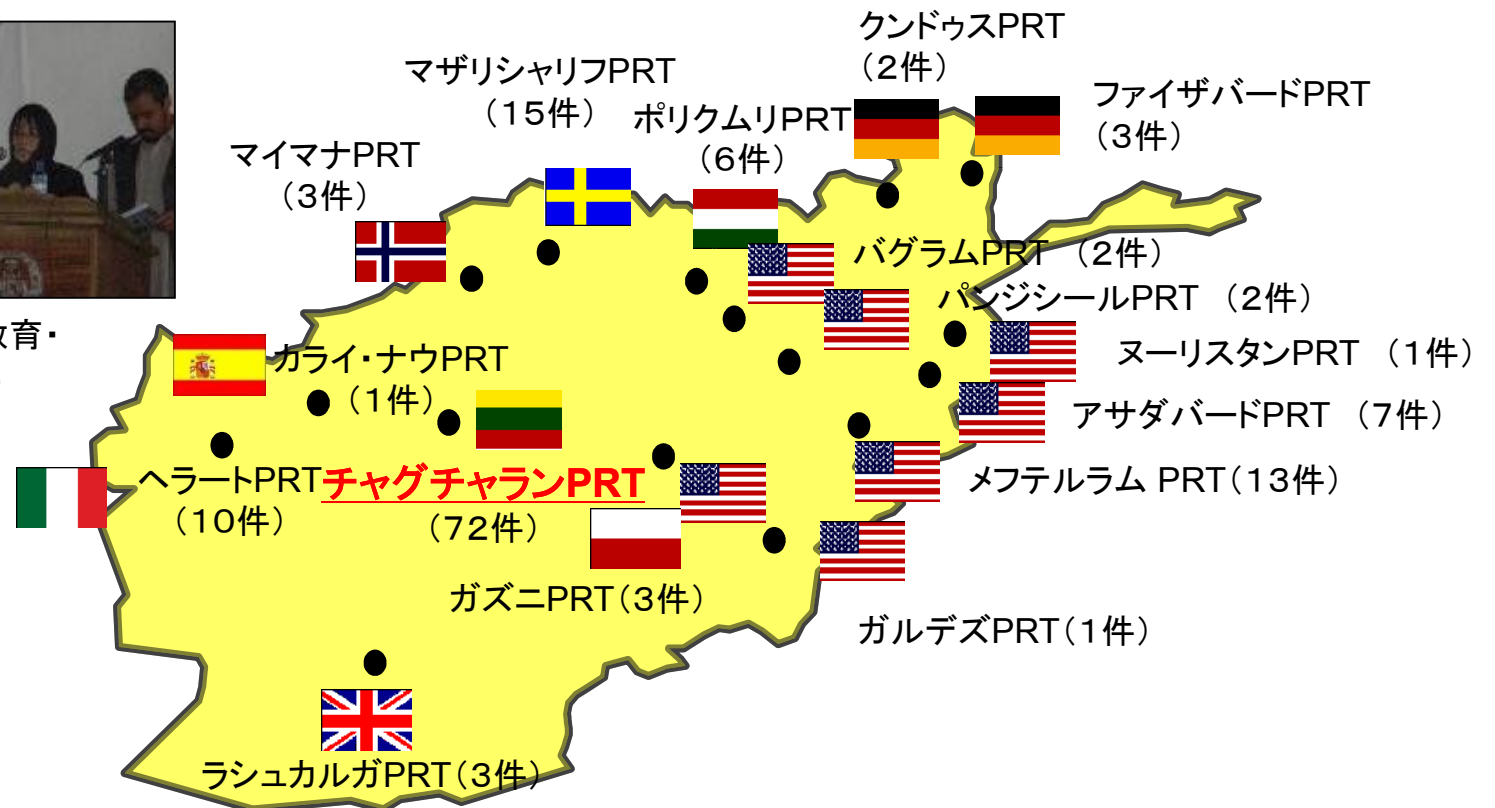
NATO・地方復興チーム(PRT)との連携



- NATOの地方復興チーム(PRT)との連携により、我が国の援助関係者が直接活動できない地域での民生支援を実施（初等教育、職業訓練、医療・衛生、ため池、堤防等）
- これまでに、16の地方復興チーム(PRT)と連携し、143の草の根無償プロジェクトを実施
- 我が国はリトアニア主導のチャグチャランPRTと緊密に連携し、支援を実施（チャグチャランPRTは2013年8月末に閉鎖）。



チャグチャランにおける女性識字教育・
職業訓練プロジェクト開講式典
(2007年9月)





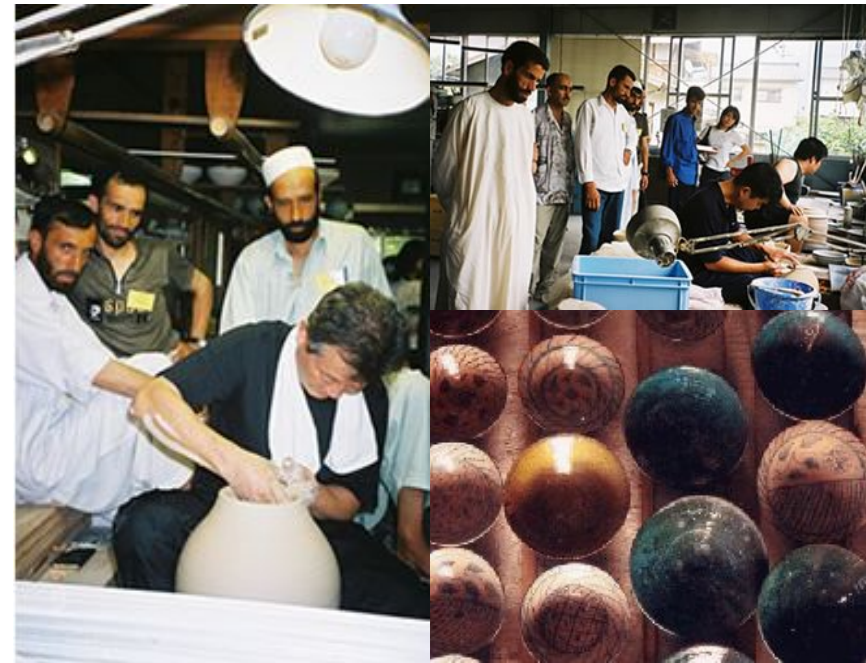
文化・高等教育



- 国連教育科学文化機関(UNESCO)と協力したバーミヤン遺跡保存修復及び人材育成支援 (ユネスコ文化遺産保存日本信託基金)
- カブール北部の伝統陶芸「イスタリフ焼」の陶芸技術復興支援 (国際交流基金)
- カブール大学コンピューターサイエンス学部校舎の建設



バーミヤン遺跡修復を支援する日本人専門家



日本の陶芸の町を訪問するアフガン陶工



政治分野の支援



計6回の国際会議を日本で開催

- **2002年1月 アフガニスタン復興支援国際会議(東京会議)開催**
(その後、ベルリン会議(2004年)、ロンドン会議(2006年)、パリ会議(2008年)、ロンドン会議(2010年)、カブール会議(2010年)へと続く復興プロセスが開始)
- 2003年2月 元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)に関する会議
- 2006年7月 非合法武装集団の解体(DIAG)に関する会議(DIAG会議Ⅰ)
- 2007年6月 DIAGと警察改革の連携に関する会議(DIAG会議Ⅱ)
- 2008年2月 アフガニスタン政府と主要支援国間の共同調整モニタリングボード(JCMB)政務局長会合開催
- **2012年7月 アフガニスタンに関する東京会合をアフガニスタン政府と共催**

■ 国家統治機構整備のためのプロセス(2001年～2005年)を支援

- ・2002年 緊急ロヤジルガ(注:伝統的な国民会議)
(実施経費260万ドル、日本人の国際監視員派遣、緊急ロヤジルガ全国放送のためのテレビ局機材支援)
- ・2003年 憲法制定(憲法制定に関する国民からのヒアリング用経費75万ドル、憲法制定専門家派遣及びセミナー開催)
- ・2004年 選挙人登録
- ・2004年 大統領選挙(選挙監視団派遣)
- ・2005年 下院・県議会選挙(選挙監視団派遣)
- 2009年の大統領選挙及び県議会選挙を支援(選挙監視団派遣)
- 2010年の下院議会選挙を支援(選挙監視団派遣)
- 2014年の大統領選挙・県議会選挙を支援(選挙関連用品の調達・輸送)
- 独立選挙委員会の能力強化支援



アフガニスタンに関する東京会合



緊急ロヤジルガ放映に見入る人々



大統領選挙(2009年8月)に参加した日本の選挙監視団





我が国の支援に対する評価



アフガニスタン政府・国民、国際社会は、我が国の対アフガニスタン支援を高く評価。

カルザイ・アフガニスタン大統領

「これまでアフガニスタンに対して寛大な支援を頂くとともに、この会合をホストした日本政府及び日本国民に感謝申し上げます。日本は、去年の酷い地震及び津波による苦難と犠牲に対処していたにも拘わらず、アフガニスタン国民のための支援を維持してくれた。我々アフガニスタン人は、日本の緊密且つ歴史的なパートナーシップを心に抱いており、アフガニスタンを援助するために日本にして頂いたこと全てに対し、感謝申しあげる。」

(アフガニスタンに関する東京会合2012年7月8日)

「被災後の大きな負担にもかかわらず、日本はアフガニスタンへの支援の継続を決めてくれた。これは他国にはできない、日本の大きな善意を示すものであり、我々は決して忘れない。」

(玄葉大臣(当時)のアフガニスタン訪問時の表敬(2012年1月11日))

「これまでアフガニスタンを支援してきてくれた日本国民が苦しんでいる時にアフガニスタンとしてできるだけのことをして差し上げたいと考えている。(注:アフガニスタン政府等より、計125万ドルの支援表明があった)」

(東日本大震災後に在アフガニスタン日本大使館を訪問・記帳(2011年3月13日))

【震災直後のアフガニスタン国民の反応】

- バーミヤン市、チャグチャラン市等で日本との連帯を示す住民集会が開かれた。
- UNHABITAT(国連人間居住計画)事務所には、日本へのお見舞いを伝えてほしい旨の要望が数多く届いた。

日米外相会談(2012年7月8日)

●(クリントン国務長官(当時)から)「日本が東京会合を開催し、多大な成果を上げていることに敬意を表す。日本のリーダーシップと協力へのコミットメントを高く評価する。」



- アフガニスタンの治安情勢は引き続き予断を許さない状況。
- 他方、治安情勢の制約の下でも、我が国はこれまでアフガニスタン政府、関係国際機関等と緊密に連携し、首都カブールのみならず地方においても、現地のニーズに応える支援を着実に実施。

【二国間支援】

- 邦人援助関係者が活動できる地域を選定し、安全対策を十分取り、アフガニスタン政府と協力して支援を実施。

← JICA乃至調達代理機関が執行を管理し、案件完了後は事業者より完了報告書を受領することにより適正な実施の確保を図っている。また、外務省及びJICAが事前・事後評価を実施。

【国際機関経由の支援】

- 我が国援助関係者が直接活動できない地域においても、活動が可能な国際機関等と連携することにより案件を形成・実施。

← 国際機関が責任をもって適正に実施し、我が国としても中間報告書、最終報告書の提出を受け、適正な執行を確認。

日本のアフガニスタンへの支援(2001年以降の実績と主な成果)

◆約49.35億ドル(約4912億円)の支援を実施

◆2012年7月東京会合において、「2012年より概ね5年間で開発分野及び治安維持能力の向上に対し、最大約30億ドル規模の支援」を行うことを表明。
現時点で総額約15.95億ドルの支援を実施

◆政治分野の支援

- ・2002年1月東京会議(復興プロセスの開始)
- ・2003年2月DDR会議

- ・2006年7月DIAG会議Ⅰ
- ・2007年6月DIAG会議Ⅱ
- ・2008年2月JCMB会合
- ・2012年7月東京会合

◆海上阻止活動

インド洋での不朽の自由作戦の海上阻止活動への補給支援(～2010年1月)

1. 政治プロセス

- (1)国家統治機構整備プロセス(2001-2005)
 - ・資金的支援、選挙監視団派遣等
- (2)2009年大統領選挙・県議会選挙支援
 - ・独立選挙委員会への支援(3,700万ドル)等
 - ・選挙監視団派遣
- (3)2010年下院議会選挙支援
 - ・独立選挙委員会への支援(3,600万ドル)等
- (4)2014年大統領選挙・県議会選挙支援
 - ・選挙関連用品の調達・供与及び輸送支援
- (5)独立選挙委員会の能力強化支援

2. 治安

- (1)DDR(元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰)
 - ・日本が主導。約6万人の元兵士を対象としたDDRは2006年6月に完了。5万の武器、10万の重火器を回収。
- (2)DIAG(非合法武装集団の解体)・再統合
 - ・引き続き日本が主導。非合法武装集団2,000グループのうち、737グループを解体
 - ・12.6万の武器がアフガニスタン政府管理下へ
 - ・DIAG受入地域で開発プロジェクト105件が進行・完了
 - ・UNDPを通じた再統合支援(5200万ドル)
- (3)警察改革・麻薬対策・地雷除去
 - ・警察官の給与支援
 - ・警察官に対する識字教育・本邦での警察官研修
 - ・ニムルーズ県(アフガニスタン・パキスタン・イラン国境)における国境警察施設建設、タハール県(タジキスタンとの国境)における国境管理施設建設
 - ・OSCEを通じたアフガニスタン・中央アジア税関・国境管理強化
 - ・90平方kmの地雷除去、87万人に対する地雷回避教育
 - ・UNODCを通じた刑事司法能力強化(司法関連施設の建設及び裁判官、検察官の研修等)

3. インフラ整備

- (1)幹線道路
 - ・幹線道路約700kmの整備(リングロード等)を実施・決定
- (2)地方道路等
 - ・バーミヤン県地方道路の整備・バーミヤン空港の改修
 - ・道路維持管理能力強化
- (3)カブール市開発
 - ・カブール国際空港ターミナル建設
 - ・カブール国際空港誘導路及び駐機場改修
 - ・カブール市東西幹線道路の整備・公共バス115台供与
 - ・カブール首都圏開発マスタープラン策定
 - ・デサブ南地区給水施設整備

4. 人材育成・人道支援

- (1)教育・職業訓練
 - ・820以上の学校を建設・修復を実施・決定
 - ・JICAによる1万人の教師育成、1万人の識字教育
 - ・UNESCOを通じた60万人の識字教育
 - ・15の職業訓練センター建設・整備
 - ・UNICEFを通じた児童教育環境改善
- (2)保健・医療、水
 - ・小児感染症予防のためのワクチン供与(ポリオ、BCG等)
 - ・カブール市感染症病院建設
 - ・バルフ県立病院医療機材整備・ゴール県病院の改修
 - ・95のクリニック建設・整備・母子保健環境改善
 - ・結核対策、リプロダクティブヘルス
 - ・米国が建設した100のクリニックに対する機材供与
 - ・給水車20台供与、約1,000の井戸整備
- (3)人道支援
 - ・干ばつ地域での食糧配布
 - ・シェルター建設、非食料援助キットの提供
 - ・帰還民、国内避難民に対する社会復帰支援
 - ・約30万人に対する医療支援等

5. 農業・農村開発

- ・カブール市郊外小規模灌漑施設、農村道路の整備
- ・ナンガルハール県での稲作支援、農村インフラ改善
- ・小麦品種の開発
- ・農業灌漑牧畜省(MAIL)の機能強化支援
- ・国立中央農業試験場再建(3カ所)
- ・FAOを通じた農業生産拡大・生産性向上支援、カブール県、バーミヤン県及びカピサ県における灌漑・小規模水力発電整備
- ・ミラブ(水長)等を対象とした水管理能力強化支援

6. 文化・高等教育

- (1)バーミヤン遺跡修復
 - ・東京文化財研究所によるUNESCOと協力したバーミヤン遺跡修復支援
- (2)陶芸支援
 - ・アフガニスタン伝統陶芸「イスタリフ焼」の陶芸技術復興支援
- (3)カブール大学
 - ・コンピューターサイエンス学部校舎建設